

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査書

評価確定日(平成30年08月06日)

事業コード	H30-農-新-01		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地中間管理機構関連ほ場整備事業		班 名	農山村振興課 (tel) 018-860-1855
路線名等	高野尻		担当課長名	阿部 喜孝
箇所名	北秋田市綴子		担当者名	石井 源直
総合計画との関連	政策コード	03	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
	施策コード	08	施 策 名	その他施策
	指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業

1. 事業の概要

事業期間	H31 ~ H36 (6年)		総事業費	8.3億円	国庫補助率	55	
事業規模	区画整理 A=29.3ha						
事業の立案に至る背景	<p>○現況のほ場は10a区画で一部道路もなく効率的な営農ができない状態である。また、用排水路は兼用でかつ土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。</p> <p>○米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。</p>						
事業目的	<p>○大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、更には高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。</p> <p>○既存の農業法人に農地を集積し、団地化・連坦化による効率的な農業経営を行うとともに、高収益作物の生産拡大により経営基盤の強化を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度以降
	事業費		822,000	15,000	128,000	144,000	535,000
	経費内訳	工事費	756,000	14,000	118,000	133,000	491,000
		用補費	12,000		2,000	2,000	8,000
		その他	54,000	1,000	8,000	9,000	36,000
	財源内訳	国庫補助	422,000	8,000	70,000	79,000	265,000
		県 債	239,000	4,000	32,000	36,000	167,000
その他		134,000	2,000	22,000	25,000	85,000	
	一般財源	27,000	1,000	4,000	4,000	18,000	
事業内容	区画整理 A=29.3ha 暗渠排水 A=29.3ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=9.7ha	区画整理 A=9.7ha	区画整理 A=9.9ha 暗渠排水 A=9.7ha	区画整理 A=9.9ha 暗渠排水 A=19.6ha	
調査経緯	<p>○平成28年度基礎調査(調査費 1,300千円 県50%、地元50%)</p> <p>○平成29年度実施計画(調査費 12,000千円 国50%、県20%、地元30%)</p> <p>○平成30年度調査計画(調査費 1,700千円 県50%、地元50%)</p>						
上位計画での位置付け	<p>○第3期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用」</p> <p>○第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン</p>						
関連プロジェクト等	○ネットワーク型園芸拠点育成事業						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>○TPP協定の大筋合意や米価の下落、生産調整の廃止など、農業を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	● 成果指標 ○ 業績指標		低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目 標 値 a	100 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体等 促進計画書		
	達 成 値 b	100 %					
達成率 b/a	100 %		把握の時期	平成30年 6月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○地区の大部分が10a以下の小区画で、道路もすれ違いが困難であり、効率性の悪い営農を強いられており、農地の集積が進んでいない。 ○排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。	15 点
緊 急 性	○耕作者の高齢化率が78%と高く、後継者の確保に苦慮している。また施設の老朽化により応急対策が日常化しており、維持管理費が増加傾向にある。 ○周辺地域でネットワーク型園芸拠点育成事業を実施しており、本地区でも事業を契機に連携する計画であるため、緊急性が高い。	15 点
有 効 性	○事業の実施により、既存2法人に100%の農地を集積し、周辺地域で実施されているネットワーク型園芸拠点育成事業と連携を図り、集出荷施設や収穫機の共同利用による枝豆の大規模生産や、近傍の道の駅等での販売を行う計画であり、有効性は高い。	26 点
効 率 性	○事業により、ほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.15となる。	8 点
熟 度	○全農地の中間管理権の設定が調整済みであり、農家の合意形成が十分図られている。 ○事業の実施と併せて、高収益作物の導入に向けた農地耕作条件改善事業を活用することとしており、熟度は高い。	28 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) ○米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	92 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○地区内の全農地に中間管理権を設定することにより、長期的かつ安定的な農業経営が期待出来るほか、周辺地域の園芸メガ団地「鷹巣地区」と連携し大規模枝豆産地を目指すなど、三位一体のあきた型ほ場整備を行うものであり、実施は妥当であると考え。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H30-農-新-01)
箇所名 (北秋田市綴子)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	区画の現状 (労働生産性の現状)	未整備 (標準区画10a以下含む)	5	5	
		農道の現状 (農作業への支障状況)	整備済み (標準区画) 中山間地域:20a以上、一般地域:30a以上)	3		
			農道幅員4.0m未満 (軽トラがすれ違い困難)	5	5	
		畑作への対応状況	農道幅員4.0m未満 (軽トラがすれ違い可能・農業機械すれ違い困難)	3		
			排水不良であり、畑作ができない	5	5	
	畑作しているが、品質・収量が劣る	3				
	畑作に支障はない	0				
	計			15	15	
緊急性	事業未実施の影響	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	
			これまでに応急対策を実施したことがある	3		
			応急対策を実施したことはない	0		
		受益者の高齢化状況	高齢化率65%以上であり、耕作放棄地の大幅な増加が懸念	5	5	
			高齢化率65%未満であり、耕作放棄地の増加が懸念	3		
他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	5		
		関連する他事業はない (本事業で効果発現)	3			
	計			15	15	
有効性	上位計画への貢献度	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	期待される具体的効果	採択希望事業	新型事業:農地中間管理機構関連ほ場整備事業	5	5	
			既存事業:農業競争力強化基盤整備事業	3		
	担い手 (認定農業者等) の集積		担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が70%以上	5	5	
			担い手への集積率が80%以上かつ面的集積率が50%以上70%未満	3		
	複合型生産構造への転換の加速化		担い手への集積率が80%未満	0		
			県重点推進事項と連携し高収益作物の割合が8割以上となる	5		
	6次産業化への取組		県重点推進事項と連携し高収益作物の割合が5割以上、50%以上増加	3	3	
			県重点推進事項と連携した取組は行われず、現状と変わらない	0		
	日本型直接支払等の取組		生産・加工・販売に取り組む	5		
		生産するだけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	3	3		
	共同活動により、施設の維持管理等の取組が行われている	5	5			
	共同活動による取組は行われていない	0				
	計			30	26	
効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
			B/C=1.0以上1.2未満	3	3	
	事業実施コストの削減	コスト削減計画	コスト削減計画を策定、事業計画に反映	5	5	
			コスト削減計画を特に検討していない	0		
	計			10	8	
熟度	地元の合意形成の状況	同意状況	全農地について中間管理権の設定が調整済み	10	10	
			全員の同意が得られている	10		
			未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	5		
			未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	土地改良区への加入状況	土地改良区への加入状況	土地改良区へ加入済み、または加入予定である	5	5	
			協議中である	3		
		協議していない	0			
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況 (水利権、道路協議等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5		
			協議中であり、合意が得られる見込みである	3	3	
		協議中であり、合意時期が未定である	1			
高収益作物の導入推進の取組状況	営農計画の実効性	農地耕作条件改善事業を使って高収益作物導入の準備を決めている	5	5		
		農地耕作条件改善事業を使って高収益作物導入の準備を進める予定	3			
	農地耕作条件改善事業を利用する計画はない	0				
環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5		
		地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3			
		地域環境検討委員会が未設置	0			
	計			30	28	
合計				100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		